

政権、安保政策を大転換

表題と写真は朝日新聞 5 月 15 日の 1 面である。毎日 1 面も「安保政策歴史的転換」である。読売は「日米同盟抑止力強化」と、かなりトーンを異にする。社説にも明確な違いが。朝日「この一線を越えさせるな」、毎日「大転換問う徹底討論を」に対して、読売「的確で迅速な危機対処が肝要-日米同盟強化へ早期成立を図れ」と 180 度違う主張を展開している。そして、「政府・与党は、自衛隊の国際任務の拡大を含め、1 年がかりで透明性の高い議論を続けてきた。その集大成が今回の 2 法案だ。議論が拙速であるかのような一部の主張は的外れである」と批判する。17 日レポートのように、密室の与党協議でなかったのか。これから国会で国民にも分かりやすく、徹底した議論こそが求められていよう。



朝日は 2 面で「戦後改革 首相我が道解釈」「改憲一強体制で強行」「目指すゴールは 9 条改正」という見出しで解説している。考/論として、古庄幸一元海上幕僚長の「世界が一人前に見てくれる」、渡辺治一橋大名誉教授の「制約外れ自衛隊の体質変わる」というコメントを載せている。渡辺コメントは共感するところが多く紹介しておきたい。

この安保法制は「戦争法制」と呼ぶのが正確で、戦後日本の進路の大きな転換だ。自民党政権は長く、大きく二つの政府解釈で自衛隊の活動を制約し、自衛隊は、憲法 9 条にある戦力ではないという立場を守ってきた。第一に集団的自衛権の行使を認めず、海外での武力行使を禁じるという制約。第二に直接の武力行使にならない後方支援でも、戦場に行くなど他国の武力行使と一体化しないという制約だ。この二つで戦後日本の自衛隊が海外で武力行使をしない、人を殺さないという路線を確立してきた。戦後日本は必ずしも、戦争責任を認め、過去の侵略戦争と植民地支配に正面から向き合わなかった。それなのに戦後の早い時期からアジア諸国に受け入れられてきたのは、二つの制約があったからだ。安倍政権は、二つの制約を取り払うことで、自民党が戦後に確立した独自路線を根本的に変えようとしている。戦後の日本で、防衛省や自衛隊が政治的な意思決定で大きな役割を果たさなかった。この極めて健全な政治のスタイルが変わりかねない。自衛隊は災害時の活動で、軍隊という本来の姿と違う形で、国民の強い信頼を得た。「戦争法制」が成立すれば、アメリカの要請に応える形で、自衛隊は海外に出ることが可能になる。自衛隊は必ず人を殺すことになるし、戦死者も出るだろう。自衛隊の体質は大きく変わる。もちろん戦前の「軍部」とは同じではないが、ひいては日本の政治システムの中に現代型の軍部が出てくる。それは絶対に許してはならない。

(2015 年 5 月 19 日)